人の権利能力

出生から死亡まで
胎児の場合に相続などの特則

私たちのくらしの中で、土地建物の売買や銀行からの借入のように正式な契約書を作成する場合だけでなく、コンビニでの買い物も売買契約、友人からお金を借りるのも金銭消費貸借契約、学生のアルバイトも雇傭契約というように様々な契約による債権債務が生じます。ある人が交通事故にあつて被害を受けた場合には加害者に対し損害賠償請求権という債権を取得します。また、ある人が死亡すると相続人は相続財産となる資産負債を承継します。夫婦、親子のような身分上の関係でも相互の権利義務を伴います。

このように、私たちの生活上の法律関係は何らかの権利義務の関係に帰着するものですから、誰が権利義務の主体となりうるかは重要な問題です。

私法上の権利の主体となりうる地位を権利能力といいます。いささか古めかしい言い回しですが、民法3条は「私権の享有は出生に始まる」と規定しています。すべての人が出生によって権利能力を有することを定めると同時に、権利能力の始期は出生であることを定めているのです。そして、人は死亡によって権利能力を失うものとされます。

したがって、胎児は権利能力をもたないこととなりますが、例外的に胎児にも権利能力を認める特則があります。不法行為に基づく損害賠償請求（民法721条）、相続（同886条）、遺贈（同965条、886条）に関しては、胎児はすでに生まれたものとみなすとされています。

例えば、夫死亡の時に妻が夫の子を妊娠していたとすると、その子も夫の相続権を認められます。もっとも、胎児でいる時期に母親を法定代理人として遺産分割を受けるということはできません。胎児は将来生まれた時にはじめて相続開始の時に遡って相続人の1人となるのです。死んで生まれた場合には、はじめから胎児はいなかったものとして扱われることになります。

人が権利能力を有することと、その人自身が自らの判断によって契約などの法律行為を行うことができるかということとは別の問題です。この点は「意思能力」と「行為能力」の問題になるのですが、次回にご説明します。